

アフガン支援総額優先

5年50億ドル発表 具体策固まらさず

政府は10日、インド洋補給支援活動に代わる新たなアフガンスタン支援として、今年から5年間で最大約50億ドル（約4500億円）を拠出すると発表した。13日のオバマ米大統領の来日前に国際社会への貢献を印象づける狙い。しかし、具体的な支援の中身は固まっておらず、総額ありきの決定だった。

鳩山由紀夫首相は10日、カルザイ・アフガン大統領に新支援策を電話で伝えた。カルザイ氏は「支援を効果的に実施したい」と謝意を表した。外務省幹部によると、今回の日本の支援に対し、米国のアフガン・パキスタン担当のホルブルック特使は同日、「米国にとって日本が最大の友人であることを確認する決定だ」と電話で謝意を伝えた。幹部は「国際社会が腰を抜かすぐらいの巨額支援だ」と規模の大きさに胸を張る。

今回の支援は年額換算でこれまででの4倍。「5年で50億ドル」との相場観は、新政権が発足して間もない頃から外務省内では出ていた。「補給支援をやめることを理解してもらうには、この程度の額が必

要」（外務省幹部）。米国を強く意識した数字だった。

岡田克也外相は10日の記者会見で支援額の根拠を問われると、「内訳を細かく積み上げたものではない」と述べ、個々の具体策を固めたくえでの試算ではないと認めた。政府内の折衝では財務省が減額を求めたが、最終的には首相が判断したという。

大統領来日に合わせて結論を急いだこともあり、中身の詳細な議論はこれから。新支援策は①治安能力の向上②反政府勢力との和解と社会復帰③持続的・自立的発展のための民生支援――が三つの柱。しかし、どのようなプロジェクトにいくら支援するのかは具体的に決まっていない。

また、治安向上の分野で掲げる警察支援や民生支援分野での農村開発、インフラ整備

などは、これまで行ってきたメニューがほとんど。目新しいと言えるのは、反政府勢力タリバーン元兵士に対する職業訓練だが、規模や方法などの制度設計はできていない。タリバーンが勢力を強めるなか投降する兵士を確保できるか不透明だとの指摘もある。

こうした支援策も米国を強く意識している。8月に訪米した民主党の藤田幸久参院議員が、国務省幹部にタリバーン元兵士への職業訓練について 感触を打診し、帰国後、鳩山首相に「米側の反応は良かった」と報告した。

政権内では、アフガン国軍に年間数十億円規模の財政支援を行うことも検討されている。ただ、この案には連立を組む社民党の反発も予想され、今回は発表が見送られた。（五十嵐誠、金子桂一）